

算定対象期間中に、 「パート区分」が変更された場合

『給与奉行』で算定基礎を行う際に、4月～6月の算定対象期間中に「社員情報登録」メニューの「社会保険」ページで「パート区分」が途中で変更された場合は、

『給与奉行』で、修正作業が必要になります。

基 本	給与・単価	就 業	家族・所得税	社会保険	労働保険
【社会保険情報】					
基礎年金番号	5083338411				
社保加入区分	1	加入			
月額保険料算出区分	0	保険料額表			
パート区分	1	対象(パート)			
			健康保険		
			健保証番号		
			介護保険区分	1	文
			健保賞与区分	1	言

該当するパターンの対処方法を行ってください。

- A** 「対象（短時間）」⇒「対象外」 ➡ 2 ページ参照
- B** 「対象外」⇒「対象（短時間）」 ➡ 4 ページ参照
- C** 「対象（パート）」⇒「対象（短時間）」 ➡ 6 ページ参照

A

「対象（短時間）」⇒「対象外」

パターン1 「対象外」の月の支払基礎日数が17日以上ある場合

＜例＞ 6月より「対象外」に変更した場合

	4月	5月	6月
パート区分	対象（短時間）	対象（短時間）	対象外
支払基礎日数	11日	11日	17日
通貨による額	150,000円	150,000円	300,000円

＜対処方法＞

上記の例では、4月・5月も「対象（短時間）」の算定基礎の対象となる条件（支払基礎日数が11日以上）を満たしているため、4月から6月までの3ヵ月分が算定基礎の対象となります。

ただし『給与奉行』では、現在の社員情報のパート区分（「対象外」）によって判定されるため、支払基礎日数が17日以上ある6月だけが算定基礎の対象となります。

したがって、以下のように届出用紙の場合は、「総計」「3月平均」「修正平均」（磁気媒体と電子申請の場合は、「修正平均」だけ）を直接修正し、備考欄に変更月とパート区分の内容を追記して登録してください。

『給与奉行』では、支払基礎日数が17日以上ある6月だけが算定基礎の対象と判断されるため、「総計」「3月平均」「修正平均」が6月の300,000円になります。

届出用紙の場合は、4月・5月・6月の合計額を「総計」に、平均額を「3月平均」「修正平均」に直接入力します。（磁気媒体と電子申請の場合は、平均額を「修正平均」だけに直接入力します。）

備考欄で[備考...]ボタンをクリックし、「その他」欄に変更月とパート区分の内容を入力します。
※パート区分が「対象外」の場合は、「一般」と入力します。

パターン2 「対象外」の月の支払基礎日数が17日未満の場合

＜例＞ 6月より「対象外」に変更した場合

	4月	5月	6月
パート区分	対象（短時間）	対象（短時間）	対象外
支払基礎日数	11日	11日	16日
通過による額	150,000円	150,000円	300,000円

＜対処方法＞

上記の例では、6月が支払基礎日数が算定基礎の対象である17日以上に満たないため、算定基礎の対象となる条件（「対象（短時間）」の場合は、支払基礎日数が11日以上）を満たしている、4月・5月が算定基礎の対象になります。

ただし、『給与奉行』では現在の社員情報のパート区分（「対象外」）によって判定されるため、算定基礎の対象となる月がないと判断され、「総計」「3月平均」「修正平均」が「0円」となります。

したがって、以下のように届出用紙の場合は、「総計」「3月平均」「修正平均」（磁気媒体と電子申請の場合は、「修正平均」だけ）を直接修正し、備考欄に変更月とパート区分の内容を追記して登録してください。

『給与奉行』では、「総計」「3月平均」「修正平均」が「0円」になります。

届出用紙の場合は、4月・5月の合計額を「総計」に、平均額を「3月平均」「修正平均」に直接入力します。
（磁気媒体と電子申請の場合は、平均額を「修正平均」だけに直接入力します。）

備考欄で[備考...]ボタンをクリックし、「その他」欄に変更月とパート区分の内容を入力します。
※パート区分が「対象外」の場合は、「一般」と入力します。

B 「対象外」⇒「対象（短時間）」

パターン1 「対象外」の月の支払基礎日数が17日未満の場合

＜例＞ 6月より「対象（短時間）」に変更した場合

	4月	5月	6月
パート区分	対象外	対象外	対象（短時間）
支払基礎日数	13日	17日	11日
通貨による額	180,000円	300,000円	150,000円

＜対処方法＞

上記の例では、4月が算定基礎の対象となる条件（支払基礎日数が17日以上）を満たしていないため、5月・6月の2ヵ月分が算定基礎の対象となります。

ただし『給与奉行』では、現在の社員情報のパート区分（「対象（短時間）」）によって判定されるため、支払基礎日数が11日以上ある4月～6月の3ヵ月分が算定基礎の対象となります。

したがって、以下のように届出用紙の場合は、「総計」「3月平均」「修正平均」（磁気媒体と電子申請の場合は、「修正平均」だけ）を直接修正し、備考欄に変更月を追記して登録してください。

『給与奉行』では、支払基礎日数が11日以上ある4月～6月が算定基礎の対象と判断されるため、4月～6月の「総計」が630,000円、「3月平均」「修正平均」が210,000円になります。

102 管理部 経理課	社員番号	氏名	未処理社員数	76
100002	小川 いずみ		処理状況	未処理
			更新状況	未更新
			必要	パート区分 対象(短時間)
			休職事由	対象外

健保証番号 (厚年整理番号)	昭和58年12月 8日	2:女子	0300 千円	0300 千円	年 月
4月 13日	180,000	0	180,000	適用年月	通及支払月
5月 17日	300,000	0	300,000	年 9月	通及支払額
6月 11日	150,000	0	150,000	修正平均	昇降給差の月額
総計	630,000	0	630,000	210,000	0
3月平均	210,000	0	210,000	健保の決定	昇(降)給月
修正平均	210,000	0	210,000	0220 千円	年 月
備考	短時間労働者		賃金カット・遅払月	0220 千円	徴収開始月
			0 月 0 月 0 月	年 10 月	

届出用紙の場合は、5月・6月の合計額を「総計」に、平均額を「3月平均」「修正平均」に直接入力します。
（磁気媒体と電子申請の場合は、平均額を「修正平均」だけに直接入力します。）

102 管理部 経理課	社員番号	氏名	未処理社員数	76
100002	小川 いずみ		処理状況	未処理
			更新状況	未更新
			必要	パート区分 対象(短時間)
			休職事由	対象外

健保証番号 (厚年整理番号)	昭和58年12月 8日	2:女子	0300 千円	0300 千円	年 月
4月 13日	180,000	0	180,000	適用年月	通及支払月
5月 17日	300,000	0	300,000	年 9月	通及支払額
6月 11日	150,000	0	150,000	修正平均	昇降給差の月額
総計	450,000	0	450,000	225,000	0
3月平均	225,000	0	225,000	健保の決定	昇(降)給月
修正平均	225,000	0	225,000	0220 千円	年 月
備考	短時間労働者 / その他(6月短時間労働者)		賃金カット・遅払月	0220 千円	徴収開始月
			0 月 0 月 0 月	年 10 月	

備考欄で[備考...]ボタンをクリックし、「その他」欄に変更月とパート区分の内容を入力します。

パターン2 「対象外」の月の支払基礎日数が17日以上ある場合

＜例＞ 6月より「対象（短時間）」に変更した場合

	4月	5月	6月
パート区分	対象外	対象外	対象（短時間）
支払基礎日数	17日	17日	11日
通貨による額	300,000円	300,000円	150,000円

＜対処方法＞

上記の例では、3ヵ月とも算定基礎の対象となる条件（「対象外」の場合は支払基礎日数が17日以上、「対象（短時間）」の場合は支払基礎日数が11日以上）を満たしているため、4月～6月の3ヵ月分が算定基礎の対象となります。

したがって、以下のように備考欄に変更月とパート区分の内容を入力して、登録してください。

備考欄で[備考...]ボタンをクリックし、「その他」欄に変更月とパート区分の内容を入力します。



「対象（パート）」⇒「対象（短時間）」

パターン1 「対象（パート）」の月の支払基礎日数が17日以上ある場合

＜例＞ 6月より「対象（短時間）」に変更した場合

	4月	5月	6月
パート区分	対象（パート）	対象（パート）	対象（短時間）
支払基礎日数	17日	15日	11日
通貨による額	250,000 円	230,000 円	150,000 円

＜対処方法＞

上記の例では、算定基礎の対象となる条件を満たしている6月（「対象（短時間）」の場合は支払基礎日数が11日以上）と、「対象（パート）」の4月・5月のうち、パートの特例により支払基礎日数が17日以上ある4月と6月の、2ヵ月分が算定基礎の対象となります。

ただし『給与奉行』では、現在の社員情報のパート区分（「対象（短時間）」）によって判定されるため、支払基礎日数が11日以上ある 4月～6月の3ヵ月分が算定基礎の対象となります。

したがって、以下のように届出用紙の場合は、「総計」「3月平均」「修正平均」（磁気媒体と電子申請の場合は、「修正平均」だけ）を直接修正し、備考欄に変更月を追記して登録してください。

『給与奉行』では、支払基礎日数が11日以上ある4月～6月が算定基礎の対象と判断されるため、4月～6月の「総計」が630,000 円、「3月平均」「修正平均」が210,000 円になります。

月	日	通貨による額	現物による額	合	計	総計	3月平均	修正平均	昇降給差の月額
4	17	250,000	0	250,000	0	630,000 円	210,000 円	210,000 円	0 円
5	15	230,000	0	230,000	0				
6	11	150,000	0	150,000	0				

備考欄で「短時間労働者」を選択し、備考欄に「(A)」を入力します。

届出用紙の場合は、4月・6月の合計額を「総計」に、平均額を「3月平均」「修正平均」に直接入力します。（磁気媒体と電子申請の場合は、平均額を「修正平均」だけに直接入力します。）

月	日	通貨による額	現物による額	合	計	総計	3月平均	修正平均	昇降給差の月額
4	17	250,000	0	250,000	0	400,000 円	200,000 円	200,000 円	0 円
5	15	230,000	0	230,000	0				
6	11	150,000	0	150,000	0				

備考欄で「短時間労働者 / その他(6月短時間労働者)」を選択し、備考欄に「(A)」を入力します。

備考欄で[備考...]ボタンをクリックし、「その他」欄に変更月とパート区分の内容を入力します。

パターン2 「対象（パート）」の月の支払基礎日数が17日未満の場合

＜例＞ 6月より「対象（短時間）」に変更した場合

	4月	5月	6月
パート区分	対象（パート）	対象（パート）	対象（短時間）
支払基礎日数	16日	15日	11日
通貨による額	250,000円	230,000円	150,000円

＜対処方法＞

上記の例では、3ヵ月とも算定基礎の対象となる条件（「対象（パート）」の場合は支払基礎日数が15日以上かつ17日未満、「対象（短時間）」の場合は支払基礎日数が11日以上）を満たしているため、4月～6月の3ヵ月分が算定基礎の対象となります。

したがって、以下のように備考欄に変更月とパート区分の内容を入力して、登録してください。

102 管理部 経理課

社員番号 氏名

100002 小川 いずみ <在籍>

社員番号順

未処理社員数 76

処理状況 未処理

更新状況 未更新

届出区分 1 届出必要

介護区分 対象

パート区分 対象(短時間)

休職事由 対象外

健保証番号 (厚年整理番号) 135478 (256032)

生年月日 昭和58年12月 8日

種別 2:女子

健保の従前 0150 千円

厚年の従前 0150 千円

通及支払月 年 月

通及支払額 0 円

3月平均 210,000 円

修正平均 210,000 円

昇降給差の月額 0 円

昇(降)給月 年 月

直金カット・遅払月 0 月

徴収開始月 年 月

備考

短時間労働者 / その他(6月短時間労働者)

[備考(A)...]

備考欄で[備考...]ボタンをクリックし、「その他」欄に変更月とパート区分の内容を入力します。